

高梁市議会だより

第32号
2017年11月



9月定例会報告 2

【特集】平成28年度決算 4

全員協議会開催 6

一般質問 ここが聞きたい 8

TOPICSあの議論はどうなった? 「神原スポーツ公園」 14

9月議会を開催しました

9月4日から25日までの22日間、第4回高梁市議会定例会が開催されました。追加議案を含む市長提出の議案14件のうち、3件を認定、10件を原案通りの可決、1件を適任としました。また、団体などから議会に寄せられた請願については、継続審査を含む2件を不採択としました。さらに、議員発議の議案2件のうち、1件を原案の通り可決、1件を否決しました。



総務文教委員会

議案と請願を審査

議案 平成29年度高梁市一般会計補正予算(第1号)

○ (仮)成羽複合施設の全体像がいまだに見えてこない、議会に丁寧な説明を求める。

○ 現在基本設計の段階である。地域局、公民館、図書室などを集約していく中で、寄付をいただくこともあり現在調整をしている。一定の形ができあがったら説明する。

○ 通学路防犯灯整備について、整備した防犯灯の電気代はどうなるのか。

○ このたびの防犯灯整備は、町内会と町内会の隙間を埋める

ものである。集落が無い地域では教育委員会が、集落がある地域では町内会などと協議していきたい。子どもの安全は行政と地域住民の両方で守るのが基本であると考えている。ご理解をいただきたい。

請願 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について

人づくりは国の根幹であり、ここにはしっかりお金をかけていただくことが必要であることから採択すべきという意見があった。これに対して、何のための計画的な定数改善なのか十分な説明がない。教職員の長時

間労働のことは説明されているが、働き方についての検討や議論が見受けられないので、この内容では不採択であるといった意見があり、採決の結果、不採択となった。

議員発議の議案 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

意見書にある6項目の精神に基づいて、地方の政治を支えてほしいとの意見でしたが、政府も実際に予算を組む立場において、当然、このことには取り組まれていると思うので、あえて意見書を出す必要はないのではないかとの意見があり、賛成少数で否決された。

9月定例会で賛否が分かれた議案等の議決結果

○賛成 ●反対

件名	森	平松	伊藤	森上	石部	三村	石井	黒川	石田	内田	宮田好	小林	倉野	川上修	川上博	宮田公	大月
平成28年度高梁市各会計歳入歳出決算認定について	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	●	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	●	●	●
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●
農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●

○他の議案は全会一致で可決しました。 ○議長は裁決に加わりません。



産業経済委員会
継続審査請願などを
審査

**議案 特定環境保全公共下水道
工事委託変更協定の締結につい
て**

○ 工事金額が4億4000万円であるなら、地元の業者に発注できたのではないか。

▲ ポンプ場本体工事は、設計から監理まで下水道事業団にお願いしたが、それ以外の土木、建築は地元の業者をお願いしたい。ご理解をいただきたい。

**請願 農業者戸別所得補償制度
の復活を求める請願**

現在米価が安い上に、鳥獣害被害で営農意欲がそがれている。中山間の農村集落を守り、農業が安心して続けられるように採択すべきといった意見があった。これに対して請願内容は、コメ農家だけが対象になっており、コメ以外の生産農家が含まれておらず、不公平であり、現在国が進めている政策を後退させるので不採択にすべきという意見があった。採決の結果、賛成少

数で不採択となった。



市民生活委員会
診療所などについて議論

**議案 平成29年度高梁市へき地
診療所特別会計補正予算(第1号)**

○ 補正の内容を教えてください。
▲ 有漢診療所の運営方式を委託から直営に切りかえるため、補正を行う。

○ 診療日が週5日から1日になる。利用していた人への対応はどうなっているのか。

▲ 以前から利用者に対しては、医師から診療日変更の話をしていただいていた。

反対討論

平成28年度高梁市各会計歳入歳出決算認定について、CCCへの指定管理が任され、税金が投入されているが、教育施設として、また、中央図書館としての機能が果たされず、反対する。順正学園吉備国際大学に対する約1億円の支援金は、市民生活予算とのバランスや大学の経営状況からみて偏重支出と考え反対する。

また、マイナンバーが関係する予算の計上や、高過ぎる国保税の引き下げが行われていないことから反対する。

(石部 誠議員)

反対討論

地方財政の充実・強化を求める意見書について、合併特例終了後の交付税の縮減により多くの自治体で財政が厳しい状況であるのを踏まえ、市民全体の公益になると考える。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元をはかるための、2018年度政

府予算に係る意見書採択の要請については、教育の充実のため単独市費で行っている教職員の加配を、国の責任で処置するよう求める請願である。農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願は、平成30年度産米から廃止されるものの復活を求める請願である。いずれも委員長報告に反対し可決・採択すべきと考える。

(宮田好夫議員)

賛成討論

成羽地域の複合施設は、再整備により床面積は約4185平方メートルから2000平方メートル程度へ、維持管理費は現状約1500万円から1200万円になると推計されており、公共施設総合管理計画の目標を達成するためには成羽地域の公共施設の再編整備は不可欠であると考える。基本設計が始まって半年が経過した。基本設計案や建設費積算結果、また寄付者の現在の意向についても速やかに議会に報告すべきであると考える。

(石田芳生議員)

賛成討論

平成28年度の文化会館及び文化交流館のホール業務委託料は、合計で約2200万円の随意契約である。本会議で、教育長及び代表監査委員よりは是正措置を取るとの発言があり、来年度は是正措置が取られるものと考えている。

(宮田公人議員)

【特集】決算審査 特別委員会

今議会では、平成 28 年度一般会計と特別会計の決算を審査するため、「決算審査特別委員会」が設置されました。議長が選任した 7 人の議員が、決算内容を審査しました。一部を抜粋して紹介します。

■主な財政指標

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実質収支比率	3.40	3.92	4.23
経常収支比率	86.6	88.6	94.2
実質公債比率	12.0	11.2	11.3

実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標。おおむね 3～5% が望ましい数値とされる。 経常収支比率…人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税がどの程度充当されているかの比率。数字が大きくなるほど財政が硬直化する。 実質公債比率…財政の健全化判断比率。早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされる。

■経常収支比率が 94・2%。財政の弾力性がなくなっていると思うが、今後どうなっていくのか。

大変厳しい財政状況の中でどのような対策をとっていくかが大きな課題となっている。行政改革の推進は不可欠である。

■第 3 次行財政改革はどのように進めるのか。

市民や各種団体の意見を反映させ進めている。行政改革推進委員会を立ち上げ、10 月をめどに意見をまとめ、具体的な実施計画を議会に提示する。

■今後も大型施設の建設計画が続くが大丈夫か。

公共施設建設については、より優位な起債などの財源を確保する観点で、毎年財政指標を見ながら計画している。

■財政が逼迫する中、投資的経費も少しずつ減っているが、住みやすい高梁をつくるために必要ではないか。

投資的経費は、財政シミュレーションをしていく中で、その必要性について十分審議したい。

■個人市民税で今年の収入未済額のうち、どのくらいが来年度の不能欠損額になるのか。

具体的な計算はしていないが、引き続き徴収の努力をしたい。市民税においては、県の滞納整理推進機構から 1 年間で 3200 万円の成果が上がってきている。今年も職員を 1 名派遣する。

■固定資産税の収入未済額が 1 億円を超えているが、幾らが来年度の不能欠損額になるのか。

具体的な計算はしていないが、納税人が死亡して、相続人が相続放棄をする案件が数件出ている。まだ額は小さいが、今後、課題になると考えている。

視 察 外

市民生活委員会

開催日：7 月 12 日・13 日
愛知県豊田市・岐阜県岐阜市

豊田市では、都市住民が気軽に田舎体験できる「おいでん・さんそんセンター」を設立し、耕作放棄地を使った社員教育研修や「空き家に明かりをプロジェクト」、都市部からの草刈応援隊などの移住促進策、地域活性化、企業とのコラボ事業を進めている。

岐阜市では、子育てに特化した「岐阜市子育て応援アプリ」を配信している。検診や予防接種などが個別にプッシュ通知で送られてくる。子供の成長記録を残せるのも若い世代には魅力になっている。若者支援センター「エール岐阜」は、廃校になった小学校校舎を改修し、0 歳から 20 歳までの若者にきめ細かなサービスを提供している。



豊田市での視察の様子

■公営住宅の立ち退き裁判を起す基準は。

滞納額が18万円を超え9カ月以上の滞納で特に悪質である場合はそうした処置を考える。

■地域局調整費がそれぞれ200万円計上されていると思うが、なぜ成羽の決算が少ないのか。

5件の申請に基づいての内訳。申請があったものはほぼ交付している。

■申請がなければ地域局調整費は使用しないのか。

補助金という性質から、申請してもらった内容を精査する過程を取っている。

■地域局調整費は年度末になっても残っているなら、地域のために使用してはどうか。

担当部署の適正な管理のうえで、緊急を要することについてお困りなら調整費の使用も考えていく。

■出産祝金制度について、第1子、第2子にもう少しウエイトを置いてもいいのでは。補助金の配分についてどう考えているか。

多子世帯の負担軽減と、定住促進を目的としている。始まったばかりのもので、今後研究していきたい。

■民間賃貸住宅家賃助成金は周知不足ではないか。

平成28年度118件の利用があった。定住相談に求められた時、DVDのドラマで広報を行なっている。

■生活困窮者自立支援業務委託の委託先は。

社会福祉法人、社会福祉協議会に委託している。仕事探し、住まい、病气、収入などの相談に乗っている。

■単独槽から合併浄化合併浄化槽への変更件数ほどのくらいか。

平成28年度には5件の切り替えがあった。

■多面的機能支払い交付金は地域の方に浸透しているのか。

平成26年度に創設された。農地が集積されているところでは十分に活動されているが、山間部ではあまり活用されていない。全体では水路の維持などが主である。

■吹屋古民家再生事業の進捗状況は。

平成29年8月末現在旧中嶋邸を解体して、合併浄化槽の基礎工事を終えた。平成29年度末に完成予定である。

■小瀬橋の工期延長について、そもそもの設計に問題があったのではないか。

設計の段階における問題点も考えられる。

視察外

産業経済委員会

開催日：8月3日・4日

京都府舞鶴市・滋賀県甲賀市

舞鶴市、甲賀市の2市で有害鳥獣対策について視察しました。

舞鶴市では、近隣3市でつくった焼却施設で、捕獲したイノシシの処理をしている。3つの猟友会が地域に応じて活動し、今年の4月からは計画的に頭数を減らしていく予察捕獲も行なっている。

甲賀市では、国の鳥獣害防護柵設置事業補助金を使って、ワイヤーメッシュの資材を集落や団体に提供している。また、サルに発信機を付けて、毎日夕方にサルの位置情報メールを発信している。



舞鶴市での視察の様子

全員協議会を開催

「過年度災害復旧工事等に係る未払金について」

本年度になって、産業経済部内の3課において、過年度の災害復旧工事等について工事を発注したにもかかわらず、業者と契約書を交わさず、かつ、工事代金等が未払いとなっている事案が多数あることが判明しました。そのことについて、全員協議会で執行部から報告があり、また、産業経済委員会は所管事務調査を実施しました。さらに9月4日の本会議において、「過年度災害復旧工事等に係る未払金調査特別委員会」を設置して本事案の調査を行うこととなりました。

全員協議会での 執行部からの報告

8月21日に全員協議会が開かれ、執行部から過年度災害復旧工事等に係る未払金について報告があった。

事案が発覚したのは、本年6月7日、ある業者から未払い金があるのではないかとという問い合わせがあり、副市長をトップとして調査を行った結果、205件の未払金があることが判明した。

▼事案の全容

農林課、建設課において、平成24年度から平成28年度の5年間で、過年度土木災害復旧事業等、市の単独工事が204件、業者への未払額は9637万円1910円。

上下水道課では、平成28年度上水道耐震化工事における増額分1件、618万6240円。

全体で205件、1億255万8150円の未払いがあり、関係業者数は19社であった。

▼発生原因

農林課、建設課では、災害時に係長及び担当者が現場の状況を確認し、業者に復旧を口頭で指示していた。

その後、本来行わなければならない起案や契約の締結など必要な手続きを怠っていた。

また、業者から見積書、工事写真等の提出がされ、早急に対応するつもりであったものの、繁忙などにより書類ができていなかった。

上下水道課については、工事施工の変更があったにも関わらず、それに伴う事業費の把握ができておらず、かつ事務処理も遅れた。結果として、予算が不足し未払いが発生した。

また、各課内において情報共有ができておらず、上司及び所属長への報告、相談が十分行われていなかった。職員を管理監督する立場にある管理職が、日頃から職員や現場の状況を十分に把握できていなかったため、組織としてのチェック体制が機能していなかった。

不正や背任行為の有無については、担当者からの聞き取りや業者との確認作業を行った結果、利益供与や市に損害は生じておらず、執行部としては不正や背任行為はないと判断しているとの説明があった。

▼今後の対応

市としては業者への支払いを第一に行うべきと考え、対象事業と未払金額の確定作業を優先的かつ慎重に取り組んでいる。

すでに業者とも事実確認を済ませており、設計書を作成し監理課で審査の後、基本的に通常の工事執行規則に準じて事務処理を行う。

また、関係する職員の聞き取り調査を行い、原因等を詳細に検証、厳正な処分を行うとともに、再発防止のために事務マニュアル等の整備や見直し、職員研修などによるコンプライアンスの強化など再発防止策を図る。

議員からの質疑と答弁

執行部からの報告に対して、議員から質疑や提案が行われました。主なものを紹介します。

質問 「不適切な事務処理」との説明があったが、そもそも違法行為ではないのか。未払金支払いのため補正予算を提案したいとあったが、事案の解明と対策を打ち出し、その後支払いはどうするかを議論すべきではないか。

答弁 今回の事案は法に抵触する部分もあるが、相手方があることなので、支払いを優先すべきと考え、手続きを進めてきた。法的な面については今後調査、検証を進めていきたい。

質問 業界と癒着していたのではないのか。係長や担当者だけではなく上司も責任があるのではないのか。

答弁 現場対応をする職員は限られているので、業者とのつきあいや人間関係は深まる。緊急時でも的確迅速な対応ができるなど、良い意味での信頼関係はできている。

日頃のつきあい方に関しては市民から誤解を招かないように職員に徹底している。関係する職員については聞き取り調査をしており、今回のことは業者との癒着には当たらないと考えている。

質問 事務処理を怠っていたため契約の履行ができておらず、市に損害が発生して、1億円以上の穴をあけてしまったということではないのか。職員及び上司の損害賠償責任についてはどう考えているのか。

答弁 事務的な手続きを怠っており不適切であったが、工事内容については現地確認、業者見積、担当課での設計を経て、工事予定金額について監理課で厳正な審査を行い、出来高との間に間違いはないとの確認をした。実際の工事金額と、今回積算した金額に差異はなく市に損害は発生していない。

従って損害賠償責任はない。しかし、市及び公務員に対する信用失墜については対処していかなければならぬと考えている。

質問 本件のような事案は報告のあった205件が全てで他にはないのか。それ以前にもあったのではないのか。

答弁 災害などの緊急時に業者に口頭指示をすることはやむを得ないことであるが、遅滞なく年度内に処理されてきていた。今回、担当課に対しては年次を切らずに未払金について報告を求め、また、市内の土木一式工事の全登録業者にも確認したところ、平成24年度分からであることが判明した。職員の聞き取り調査を進める中でさらに調査が必要となることもあると思うが今回のことについてはこれで確定であると考えている。

質問 業者にご迷惑をかけているので支払いをしなければならぬとしても、詳細な情報が無ければ、議案に対して議会としての判断ができない。

答弁 担当者だけでなく上司の関わりはどうか、対処についてもより具体的に考えなければならぬので、様々なご意見を伺いたい。情報を隠すつもりはないので早急にお示ししたい。

Q. 町内会支援制度の利用状況はどうか

A. 昨年に比べ活用が高まっている



ここを聞きました

宮田 好夫

- 公共交通について
- 町内会支援制度について
- 教職員の労働時間短縮について

交通空白地域について

宮田 市は駅やバス停から半径400メートル以上離れた地域を交通空白地域としている。解消に向けた対策はどうか。

市長 生活福祉バスや4条路線バス、デマンドタクシーなどを組み合わせた複合的な計画を策定し、公共交通会議での議論を経て公共交通網の再編を進めたい。

町内会支援制度について

宮田 町内会支援制度の活用状況はどうなっているのか。

市民生活部長 8月末現在で町内会等支援総合メニュー希望調査書の提出が全体の91・9%など、他のメニューも含め前年より活用が高まっている。

教職員の労働時間の短縮について

宮田 市内小中学校の教職員の勤務実態はどうなっているのか。

教育長 4月から6月の平均で小学校は月53・9時間、中学校が51・2時間で、月平均80時間を超えた職員は小学校12%、中学校22%となっている。

宮田 勤務時間短縮に向けた対策はどうか。

教育長 国の業務改善加速事業で高梁小学校に常勤教員を1名加配し業務改善を進めている。
教育委員会に授業準備サポートを配置し、教育委員会で学習資料等をつくり、各学校へ配信するなどの対策も進めている。

Q. 非核平和都市宣言後、現在、市長としてどのような活動をしているのか

A. 平和祈年祭を通じて世界平和のために取り組んでいる



ここを聞きました

平松 賢司

- 核兵器廃絶にむけた市長の政治姿勢と本市の取り組みについて
- 本市の林業振興について
- 学校給食費の負担軽減、無償化について

核兵器廃絶にむけた市長の政治姿勢と本市の取り組みについて

平松 本市は2006年に非核平和都市宣言をしている。現在、市長はどのような活動をしているのか。

市長 平和活動や教育は、当然のことと考える。平和祈年祭などで世界平和のために取り組んでいる。

平松 核兵器廃絶に向けた高梁市の具体的な行動として署名コーナーを設置したらどうか。

市長 具体的な行動では、毎年8月6日の広島原爆の日に慰霊塔にお参りしている。引き続き平和祈年祭に参画し行動していく。

本市の林業振興について

平松 林業振興のために、森林組合や林業関係者などで林業振興推

進協議会（仮称）を設置する考えはないか。

産業経済部長 公社や森林組合などが、林業振興に果たしている役割は非常に大きい。森林組合などの意見も聞きながら検討、研究していきたい。

給食費の軽減、無償化について

平松 学校給食費の軽減、無償化を行う考えはないのか。

教育次長 給食費は食材の原材料費のみを負担してもらっている。経済的に厳しい家庭には、就学援助という形で補助を行っていて、今のところ給食費の軽減、無償化は考えていない。

利用対象者は、おおむね65歳の虚弱老人であり、介護認定が適用されない方へのサービスを行っている。介護認定が適用された方には介護保険制度によるデイサービスを他の場所で提供している。公費負担もあるので、ご理解をお願いしたい。

大月 川上町内のいきいき交流館の利用資格や条件を利用者へ丁寧に説明する必要があると思うがどうか。

市長 この施設については、介護保険の対象者とならない（介護認定されていない元気な方）高齢者の方の施設として、平成11年に設置された。

―高梁市政について

- Q.** 福祉施設の利用資格や条件を利用者へ丁寧に説明すべきではないか
- A.** 利用者の方に対して、今後とも丁寧な説明に努める



大月 健一

ここを聞きました

●高梁市政について

なお、利用者の方には今後とも丁寧な説明に努めていく。

大月 旧高山小学校が閉校となつて以後の利活用について、平成27年に質問したが、その後対応はどうなっているのか。

教育次長 「みんなの廃校プロジェクト」のホームページに情報を掲載し、全国へ活用を公募していて、市のホームページにも情報を掲載し、企業誘致のための情報提供も行っている。

今年から、県の地域課題解決プロジェクト協議会に参加し、廃校の利用をテーマとし、同じ課題を持った市町村が集まって、研修や活用を検討している。

- Q.** 高梁市の有効求人倍率をどう理解されているのか
- A.** 各種団体と連携しながら、もっと分かりやすく発信していきたい



伊藤 泰樹

ここを聞きました

- 高梁市住宅リフォーム事業費補助金制度について
- 高梁市の水泳に関する考え方について
- 新規卒業者就職支援について

―高梁市住宅リフォーム事業費補助金について

伊藤 補正予算の内容と、受付の改善はどのようなものか。

産業経済部長 予算は800万円で、本庁担当課で一定期間受付後、申し込みが予算を上回った場合には公開抽選という形をとる。

伊藤 内容の周知徹底と、次年度以降は、消費税増税を勘案した予算計上を要請する。

―水泳に関する考え方について

伊藤 着衣水泳や救助法について、広報や講習が必要ではないか。

消防長 消防署の講習に、市民の方と一緒に考えている。

―屋内プールについて

伊藤 市民要望の高い、屋内プール

が整備できないか。

教育次長 現在は整備する方針は持ち合わせていない。

伊藤 次期総合計画の中で、ぜひ検討をお願いしたい。

―新規卒業者就職支援について

伊藤 市の対応は不十分。もつと行政主導で動くべきではないか。

市長 今後それぞれの内容について関係機関や保護者との間で協議しながら検討していきたい。

―市職員の市外居住者について

伊藤 市職員が市外に居住していることは問題ではないか。

市長 事あるごとに職員には訓示している。現時点では明解な答えは持ち合わせていないが、大きな課題として認識している。

Q. ※SOHOで市街地活性化を

A. 制度を含めて今後検討する



石井 聡美

ここを聞きました

- 有害鳥獣対策について
- 市街地の産業振興について
- 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について

集落ぐるみでの取り組みに支援を

石井 有害鳥獣対策室が新設されたが成果は上がっているか。

産業経済部長 まだ総括ができるほどではないが、窓口が一本化され便利になった。また、現地に赴く機会が増えたと聞いている。

石井 視察で訪れた地域では、集落ぐるみの活動で効果を上げていく。高梁市での活動はどうか。

産業経済部長 今年度は巨瀬町と川面町の各1集落でイノシシの出現情報などを共有して取り組んでおり、集落での取り組みを支援する制度は必要と考えている。

市街地に若者や起業家を呼び込む施策を

石井 アニメスタジオが設立され

るが、アニメ産業には多くの関連業種が集まっている。小規模なオフィスやスタジオ設立のための支援が必要ではないか。

市長 クリエイターや若い起業家への支援を考えていく必要がある。空き店舗や市街地の居住できる場所を活用できないかを併せて検討すべきだと理解している。

石井 若い独身の方は野心もあるし、フットワークも軽い。チャレンジできる土台さえあれば、田舎でも気にせず飛び込んでくる。そういう方を引き付けるような体制を整えることで、人材を獲得していくべきではないか。

市長 制度を含めてこれから検討していきたいと考えている。

Q. 1億円にも上る工事未払金の発生の原因は

A. 平成24年度から平成26年度にかけて災害が多く事務処理に手が回らなかった



森上 昌生

ここを聞きました

- 高梁市の危機管理について
- 高梁市の文化施設の運営状況について
- 高梁市立地適正化計画について

高梁市の危機管理について

森上 総数205件、1億円にも上る工事未払金の発生について、原因を単刀直入に聞く。

副市長 平成24年度から平成26年度にかけて非常に災害の発生が多く、言い訳に聞こえるが、事務処理に手が回らなかった。

森上 それは言い訳にしか聞こえない。人員が足りなければ人員の補充をするなり手当をするのが行政の仕組みではないか。組織の機能不全というべき事態に市民の不信感を払拭するためにも、市長はどのように捉え、今後どのように対処されるつもりか聞きたい。

副市長 西部土木事務所の開設もあり、人員の確保がままならない状況が続いている。

森上 副市長からお答えがあったが、市長がどのように感じて、どのように対処するのか聞く。

市長 議会冒頭で申し上げたように、これはあつてはならないことで、再発防止の対策も取っていないといけないと思っている。その他の過程等については副市長が申し上げたとおりである。

高梁市の文化施設の運営状況について

森上 成羽美術館は成羽のローカルなイメージがまだまだにあるが、高梁市の中央美術館としての役割を強く持たせる方法はないのか。

教育次長 具体的にどうするといふ案は持ち合わせていないが、市民全体に周知することは大切なことと考える。

※SOHO…パソコンとネットワークを活用して、小さな事業所や自宅で仕事をする業務形態

宮田 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の周辺には、ハイランド公園、神原スポーツ公園、神原荘、グリーンヒル順正など、子育て、スポーツ、宿泊、福祉機能を有する各施設が隣接している。こうした周辺施設との整合性ある再生を望む。

市長 現有施設を最大限活用していくと同時に、将来の経営についても選考委員会において専門家の意見を聞きながら考えていきたい。



旧朝霧温泉ゆ・ら・らの写真

Q. 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」と周辺施設の機能を生かした再生を

A. 現有施設を最大限活用していきたい



ここを聞きました

宮田 公人

- 太陽光発電用地の売買に関する規制について
- 耕地管理・路側帯管理における雑草対策について
- 過年度災害復旧工事に係る未払金の発生について
- 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」再公募の実施について

石部 過去5年間に205件、約1億円の工事未払金事件は、単に不適切な事務処理ではなく違法行為であり、事実の究明で膿を出し切り、教訓を導き出し健全化を求めらる。

市退職者から、未払金は平成25年度以前からあり、災害以外の工事でも、災害が起きたときに「これに混ぜ込んでしまえ」といったことが行われたと聞いている。

これが事実なら市長や副市長の責任が大きく問われる。このようなことは否定されるのか。

副市長 我々は今回関わっていた職員7人と上司等10人への意見聴取を丁寧に行い真相を明らかにしたい。

Q. 工事未払金事件から教訓を導き出し、行政を健全化することを求める

A. 意見聴取を丁寧に行い真相を明らかにする



ここを聞きました

石部 誠

議員がお聞きになっている事は、私は違っているとも合っているとも申し上げてはいない。

石部 物品購入においても同様のことがあるのではないかと。

総務部長 物品購入では支払いの遅延はあるが今回の事案とは違う。

石部 建設工事の案件と同様に担当者の引き出しに請求書が入ったままになっているという話も聞いている。職員が市民（地域）と管理職と板挟みになり市長の顔色をうかがって仕事をしている。これを改善するのが本当の行革ではないか。

副市長 原因、再発防止、職員・組織の在り方はいろいろあり、議会と一緒に考えながら対策を練ってまいりたい。

Q. 災害を想定した訓練をする必要があるのではないか

A. 関係機関との連携も含めた訓練を隔年で実施している



三村 靖行

ここを聞きました

- 防災対策について
- 地域のまちづくりについて

防災対策について

三村 高梁市地域防災計画に基づき災害を想定した訓練が必要ではないか。

総務部長 ゲリラ豪雨に関しては、被害を最小限に食い止めるため、関係機関との連携も含めた訓練を隔年で実施している。

三村 市内に避難箇所は118カ所ある。インフラが不通になっても機能するようにあらかじめ準備する必要がある。停電に備えて自家発電設備を設置すべきではないか。

総務部長 避難所に対する備品は、市民センター、地域局に備蓄品として保管している。停電時はカセットボンベを燃料とした発電機で応急的に対応する。さらに近隣の市へ応援体制も整えている。

地域のまちづくりについて

三村 地域の特性を生かした新たな展開が重要だ。地域の若手リーダー（40代～50代）を複数育成し、地域を盛り上げる施策を展開することが地域の振興につながるのではないか。

市長 地域づくりには、リーダーのもと地域の皆さんが状況、課題、将来像などを共有し、一丸となって問題解決に取り組むことと考える。地域と行政が一体となってリーダー育成を進めていきたい。

三村 自らが積極的に研修したいという意欲のある者へは助成制度を創設したらどうか。

市長 リーダー育成には研修も必要である。経費もかかるので、支援できる仕組みを検討したい。

Q. 図書館入館者の推移と職員の勤務形態は

A. 入館者は43万人、職員は30人で三交代勤務である



倉野 嗣雄

ここを聞きました

- 高梁市図書館について

高梁市図書館について

倉野 来館者数の推移はどのような状況になっているのか。

教育次長 2月4日のオープンから現在までの来館者数は43万人で、当初の目標を大きく超え、目標を50万人に引き上げたが、10月中には達成できそうである。

倉野 入館者の多い時間帯はどのようなになっているのか。

教育次長 朝9時から夜9時までの開館時間で、11時から17時までである。

倉野 職員数と勤務体制はどのようなになっているのか。

教育次長 職員は30名。朝、昼、夜の三交代勤務である。

倉野 指定管理者の提案では35名となっている。30名であれば人件

費は一人年間200万円とすれば、指定管理料が1000万円少なく済むのではないか。

教育次長 減員による入館者に対するサービス低下は無いと考えるが、提案書の通り35名になるように指導していきたい。

なお、指定管理料の変更は考えていない。

倉野 管理料はさまざまな経費の積み上げでもあると思う。協定書に有る事を間違いなく行うべきと考えるがどうか。

教育次長 当然のことであり、十分チェックしていきたい。



川上 市内の既存の就労継続支援A型事業所において、施設外就労など仕事を増やし雇用を確保できるように対策を市として考えていくべきではないか。

市長 あくまで各事業所の自助努力が必要。市として支援できることは行っているが、農林課や教育委員会など市役所全体で支援策を考えていきたい。



川上 本市の特定健診の受診率は県平均を下回っている。受診率を向上させるためにどのような対策を考えているのか。

政策監 市が実施する健診を利用せずに医療機関で受診した市民のデータは、個人情報に当たするため把握できていなかった。

今後、被保険者の理解を得て情報を集める方法を検討し、受診率を向上させていきたい。

障害者自立支援について

- Q.** 障害者自立支援の雇用対策について、支援を強化していくべきではないか
- A.** 現在、実施しているものと合わせ、市役所全体で更なる支援策を考えていきたい



ここを聞きました

川上 博司

- 障害者自立支援について
- 国保制度改革について

国保制度改革について

森 高梁市街地は、都市機能集積地域として設定された計画を進めるにあたり、市民が不便に感じている事をスピード感を持って行っ
てほしいと考える。市民要望が多い備中高梁駅周辺（南町、旭町）の一方通行解除は可能か。

市長 南町は都市計画道路である。病院の機能もあるということをお勘案しながら慎重に検討していく。

旭町は通学路なので、通学の安全も考慮しなければならぬ。国の支援制度を受けるべく調査を進めている。

森 立地適正化計画の中に消防署の記載が見当たらない。市民生活に重要な消防庁舎の建て替え計画はあるのか。

高梁市立地適正化計画について

- Q.** 濁りが発生した水源池にろ過装置はなかったのか
- A.** 近似地内にある第5水源池にはろ過装置はない。国の基準を満たしている地下水に塩素添加を行い送水している



ここを聞きました

森 和之

- 過年度災害復旧工事等に係る未払金の発生について
- 8月8日に起こった水道水の濁りについて
- 高梁市立地適正化計画について
- 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について

消防長 新総合計画後期基本計画の中で計画しているが、財源や場
所など具体的なものは決定して
ない。

森 空き家対策をスムーズに行えるように、空き家になる前に家屋と土地をどうするか相談できる窓口を設けたらどうか。

市長 良い提案だと思うので、空き家バンク制度の周知と併せて、啓発手段として工夫する。

過年度災害復旧工事等に係る未払金の発生について

森 この件により、山田方谷の大河ドラマ化活動に影響はないのか。

政策監 今回の事案は厳粛に受け止めている。大河ドラマ化の運動はこれまでどおり進めていきたい。

※就労継続支援A型事業所…障がい福祉サービスで、雇用契約を結び、原則として最低賃金を保障するしくみの事業所

神原スポーツ公園

サッカー競技ができる多目的広場は、平成21年10月に神原スポーツ公園内にオープンしました。

ここをホームグラウンドとして使用する吉備国際大学女子サッカー部は、平成23年に日本女子サッカーリーグ・チャレンジリーグに参入、平成25年になでしこリーグに昇格しました。

このことから天然芝の競技場をという声が高まり、平成22年12月定例会で環境づくりについて、平成24年12月定例会で県に要望したらどうかとの質問がありました。

平成25年3月定例会での質問に、執行部からは「市民から1万2000人余りの署名提出を受けている。来年度調査費を計上する。」との答弁がありました。同年6月定例会では競技場の考え方について質問があり、執行部は「スポーツ交流推進基本構想の中で優先的に考えて行く。」と答弁しました。平成26年3月定例会での多目的グラウンドを活用した競技場はとの質問に対して、「天然芝は養生が必要で施設使用に制約がある。経費面や維持管理と合わせて総合的に判断したい。」との答弁がありました。こうした経過を経て現在神原スポーツ公園多目的グラウンドは、なでしこリーグの試合もできる観客席1002席を設けた天然芝のグラウンドへの改修が行われています。



編集後記

議会だよりは、議会広報公聴特別委員会のメンバーが、議会が終了した時点から役割分担して、執筆・編集を進めています。情報量の多い議会の内容を、できるだけ簡潔に、かつ分かりやすく伝えるにはどうすればいいか、毎回悩みながらの誌面づくりです。

人口減少で、これまで以上に住民自治が重要になってきます。議会だよりの誌面に少しでも興味を持っていただき、市政を考えるきっかけになれば幸いです。11月には市内各所で議会報告会も開催されます。こちらも現在、委員一丸となって準備を進めています。多くの方に参加していただけるといいのですが。

誌面へのご意見、ご提案、感想もお待ちしております。

(石井聡美)

編集

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議会広報公聴特別委員会
伊藤泰樹	森和之	森上昌生	石井聡美	石部誠	石田芳生	宮田好夫	